

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 キング

コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理部門管掌

(氏名) 石井 修二

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6368-7802

平成21年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,975	△6.8	740	△15.9	1,072	△11.2	475	△25.6
20年3月期	20,359	△1.5	880	△13.4	1,208	△9.2	638	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.18	—	2.7	4.8	3.9
20年3月期	28.39	—	3.6	5.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,860	17,440	79.8	790.79
20年3月期	22,536	17,590	78.1	782.23

(参考) 自己資本 21年3月期 17,440百万円 20年3月期 17,590百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,657	△636	△337	7,020
20年3月期	1,215	6	△236	6,337

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	247	38.7	1.4
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	176	37.8	1.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		40.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,100	△12.6	240	△30.7	380	△26.4	210	△26.5	9.52
通期	16,700	△12.0	690	△6.8	950	△11.5	440	△7.4	19.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 24,771,561株 20年3月期 24,771,561株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,716,743株 20年3月期 2,284,381株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,708	△9.8	489	△21.8	785	△15.4	309	△34.7
20年3月期	17,422	△1.5	626	△17.7	928	△11.6	474	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	13.81	—
20年3月期	21.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	19,752		15,744		79.7		713.89	
20年3月期	20,447		16,059		78.5		714.16	

(参考) 自己資本 21年3月期 15,744百万円 20年3月期 16,059百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,000	△9.2	190	11.4	310	△4.7	170	△0.4	7.71
通期	14,500	△7.7	540	10.2	780	△0.6	340	9.7	15.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を契機に景気後退が見られる中、いわゆるリーマンショックの影響が实体经济におよび、企業業績が急激に悪化いたしました。特に、下半期以降は設備投資の減速、雇用情勢の悪化などにより、国内景気は急速に低迷局面を迎え、ファッション業界に大きな影響を与える個人消費につきましても、消費に対する価値観の変化や、景気悪化を反映した生活防衛意識の高まりから、消費マインドが急速に冷え込むなど、かつてない厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループでは、「時代をデザインする」というコンセプトのもと、アパレル及びファッショングッズ部門におきましては、消費者から更に安心・信頼・満足を戴けるよう、高品質・高品位の「強いものづくり」の継続を基本に、複合ブランドショップ（複数の自社ブランドで構成され、それぞれのブランドがそのコンセプトを明確に表現しているショップ）の開発を積極的に行いました。又、店頭視点を重視しての商品・店舗・販売スタッフ一体化による店頭運営力の向上を図るため、「店頭活性化マニュアル」を作成しその活用を推進いたしました。新ブランドの開発につきましては、英国王室御用達の認定を受けたレディスのライセンスブランド「AUSTIN REED（オースチン リード）」を2009年春物より店頭展開いたしました。

一方、テキスタイル部門では、「プリントのプロ集団」であることが事業の基軸であることを基本に、プリントを中心とした企画提案型テキスタイルコンバーターとして独自の存在感を示すべく、意匠企画力の向上による高感度・高品質商品の提供を行うと共に、新規得意先の開拓にも注力いたしました。

また、グループとしては、より一層の生産コストの合理化や経費の節減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、急速な個人消費悪化の影響を受け、前連結会計年度比6.8%減少の189億75百万円にとどまりました。利益面につきましても、経費の節減等に努めましたが、売上高減少による売上総利益額の減少をカバーするに至らず、経常利益は前連結会計年度比11.2%減少の10億72百万円、当期純利益は前連結会計年度比25.6%減少の4億75百万円となりました。

事業部門別売上高は以下のとおりであります。

事業部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ア パ レ ル	16,086	79.0	14,472	76.3	△1,613	△10.0
テ キ ス タ イ ル	2,514	12.3	2,857	15.1	343	13.7
フ ァ ッ シ ョ ン グ ャ ッ ズ	1,726	8.5	1,602	8.4	△123	△7.2
そ の 他	31	0.2	42	0.2	10	31.5
合 計	20,359	100.0	18,975	100.0	△1,384	△6.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、129億32百万円（前連結会計年度末は129億34百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、89億27百万円（前連結会計年度末は96億1百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、6億73百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、36億15百万円（前連結会計年度末は41億50百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、5億34百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億4百万円（前連結会計年度末は7億95百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、9百万円増加いたしました。これは主に、預り保証金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、174億40百万円（前連結会計年度末は175億90百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1億49百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の増加と自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、6億83百万円増加し、当連結会計年度末の残高は70億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、16億57百万円の増加（前連結会計年度は12億15百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上と減価償却による資金の留保による増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、6億36百万円の減少（前連結会計年度は6百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻および差入保証金の回収による収入と定期預金の預入および専門店・百貨店の店頭内装設備への支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、3億37百万円の減少（前連結会計年度は2億36百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得と配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

区 分	平成17年3月期 (第58期)	平成18年3月期 (第59期)	平成19年3月期 (第60期)	平成20年3月期 (第61期)	平成21年3月期 (第62期)
自己資本比率 (%)	71.8	74.4	74.1	78.1	79.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	50.5	40.5	27.3	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	47.0	31.1	39.9	37.0	27.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	165.0	209.8	200.5	160.2	220.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として認識しており、利益配分につきましては、安定的かつ業績に見合った配当の継続に努めると共に、内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

安定配当の指標といたしましては、1株当たりの年間基本配当を5円とし、また、業績に見合った配当性向につきましては、連結当期純利益の概ね40%を一つの指標といたします。

内部留保につきましては、高効率の企業体質を作り上げるためのブランド開発、店舗開発等の事業投資を優先しつつ、株主還元としての自己株式取得も含め、中長期的な視点で投資効率の高い活用を検討してまいります。

なお、当期の期末配当金は、当期の業績が苦戦を強いられましたことと、上記方針に基づき、1株につき3円減配させていただき、普通配当8円とさせていただきます。また、次期の年間配当金につきましては、8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外部環境の変化について

当社グループの主要な事業は衣料品等繊維品事業であるため、景気動向、市場動向及び天候不順等による外部環境の変化により売上高が減少するリスクが想定され、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 海外からの商品調達について

当社グループでは、当社が企画した商品の生産を商社や国内の協力メーカーに委託し、商品として仕入れておりますが、生産委託した商品が海外(大部分が中国)で生産される割合が高まっております。したがって、中国政府の輸出に関する規制や日本政府の中国からの輸出品に対する規制などによる輸入環境の変化、中国の経済情勢の変化及び災害の発生等により、当社グループの商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

3. システムに関するリスクについて

当社グループの事業活動において、コンピュータシステムと通信ネットワークを介して業務処理を実施しており、自然災害や事故等によるコンピュータシステムと通信ネットワークの不具合、コンピュータウイルスに起因する情報システムの停止、外部からの不正な侵入による社内データベースの漏洩・消失等により、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されており、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来期間において認識される費用及び債務に影響を与えることとなります。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(割引率、期待運用収益率等)が悪化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

5. 法的規制等について

現在、当社グループが事業を推進する上で、直接的に影響を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するため、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

6. 自然災害等について

地震等の自然災害や火災等の事故等により当社グループの事業所等の営業拠点に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、その主要な事業は衣料品等繊維品事業であります。子会社5社はすべて連結子会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

(アパレル部門)

当社はアパレルの卸売を行っております。また、㈱エス企画はアパレル用附属品・販促資材の卸売を行っており、当社に一部商品の供給を行っております。

(テキスタイル部門)

㈱ポーン及び㈱キングテキスタイルはテキスタイルの卸売を行っており、当社に一部商品の供給を行っております。

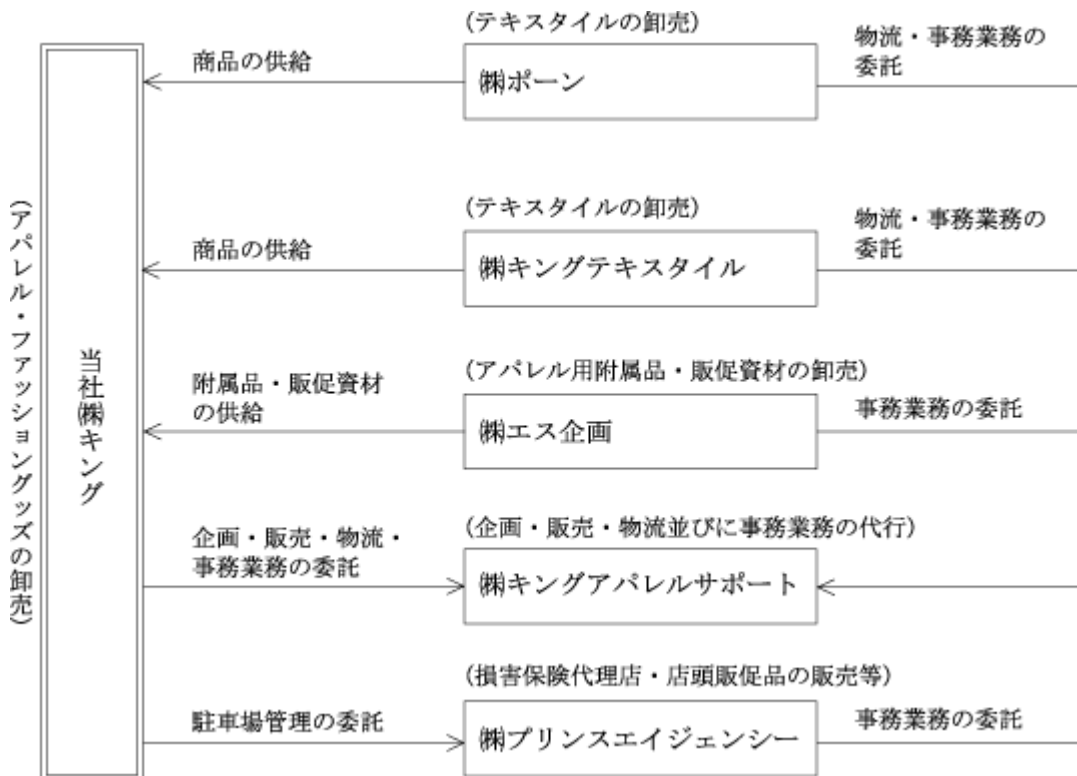
(ファッショングッズ部門)

当社はファッショングッズの卸売を行っております。

(その他部門)

㈱キングアパレルサポートは企画・販売・物流並びに事務業務の代行を行っており、当社、㈱ポーン、㈱キングテキスタイル、㈱エス企画及び㈱プリンスエイジェンシーはそれらの業務の一部を同社に委託しております。また、㈱プリンスエイジェンシーは損害保険代理店・店頭販促品の販売等の業務を行っており、当社は駐車場管理を委託しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社には「もの言わぬものに、もの言わせるものづくり」という社是と、「私たちは、常に社会と生活者を見つめ、たゆまぬ創造と変革を行い、より充実した生活にしよう」という企業理念があり、この社是・企業理念に沿って、以下の方針で経営に取り組んでおります。

- ① “ファッション産業” という当社の本業に徹する。
- ② ベターアップ商品でのクリエイション展開に特化し、素材・品質・着心地・ファッション性の全てにわたってハイクオリティを目指す。
- ③ 企業規模の大小にとらわれず、企業理念に沿って、その存在価値が株主・お取引先・社員など全ての利害関係者から明確に認められ、安定した収益と成長を確保できるエクセレントカンパニーを目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した成長性と収益性により、企業価値の継続的な向上を図ることが重要であると認識しており、より一層の効率的な経営を推進することにより、売上高経常利益率のさらなる向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、“ファッション産業” という本業に徹するという基本方針のもと、主力のアパレル部門では、キャリアからミセスのベターアップゾーンに特化・集中し、高品質・高感度商品の提供や、適切な店頭展開とサービスの実施により、ブランドロイヤリティを向上させると共に、ショップ開拓やブランド開発にも注力し、ブランド間競争における優位性を確保しつつ、並行して生産コストの合理化や諸経費の効率的な使用により、安定的な発展を目指すことを経営戦略の基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、低迷している国内景気の回復はしばらく見込めず、個人消費につきましても、雇用や賃金の低迷を背景に生活防衛意識もただちに改善されないと考えられ、企業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと当社グループでは、「効果性の高い事業への経営資源の集中」、「他社と明確に差別化できる独自性の追求」を基本方針に、商品力の更なる向上、複合ブランドショップの開発、「店頭活性化マニュアル」の徹底活用による店頭運営力の向上を推進すると共に、引き続き生産コストの合理化や経費節減に努め、業績の向上に全力を傾注する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,407	7,290
受取手形及び売掛金	3,104	2,530
たな卸資産	2,883	—
商品	—	2,610
原材料及び貯蔵品	—	50
繰延税金資産	283	253
その他	324	312
貸倒引当金	△68	△113
流動資産合計	12,934	12,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,553	2,287
土地	3,649	3,649
その他（純額）	532	465
有形固定資産合計	※1 6,735	※1 6,402
無形固定資産	36	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557	1,064
長期貸付金	64	44
繰延税金資産	23	221
差入保証金	883	823
その他	383	414
貸倒引当金	△84	△121
投資その他の資産合計	2,829	2,445
固定資産合計	9,601	8,927
資産合計	22,536	21,860

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,225	1,804
短期借入金	380	380
未払金	402	347
未払法人税等	123	240
未払消費税等	131	105
賞与引当金	412	373
役員賞与引当金	14	12
返品調整引当金	46	22
その他	415	329
流動負債合計	4,150	3,615
固定負債		
長期借入金	70	70
退職給付引当金	380	360
長期未払金	236	236
その他	109	138
固定負債合計	795	804
負債合計	4,945	4,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	7,421	7,649
自己株式	△656	△744
株主資本合計	17,237	17,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	62
評価・換算差額等合計	352	62
純資産合計	17,590	17,440
負債純資産合計	22,536	21,860

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	20,359	18,975
売上原価	※1, ※2 10,257	※1, ※2 9,546
売上総利益	10,102	9,428
販売費及び一般管理費	※3 9,221	※3 8,688
営業利益	880	740
営業外収益		
受取利息	39	53
受取配当金	36	26
受取地代家賃	181	185
仕入割引	95	76
雑収入	38	61
営業外収益合計	391	403
営業外費用		
支払利息	6	7
売上割引	7	8
貸貸費用	50	43
貸倒引当金繰入額	—	2
雑損失	0	8
営業外費用合計	63	70
経常利益	1,208	1,072
特別利益		
固定資産売却益	※4 —	※4 3
投資有価証券売却益	54	—
貸倒引当金戻入額	15	1
厚生年金基金引当金戻入額	50	—
特別利益合計	120	5
特別損失		
固定資産除却損	※5 73	※5 118
投資有価証券売却損	37	—
投資有価証券評価損	—	71
貸倒引当金繰入額	13	—
厚生年金基金一括徴収事務費	※6 66	※6 —
特別損失合計	190	190
税金等調整前当期純利益	1,138	888
法人税、住民税及び事業税	243	380
法人税等調整額	256	31
法人税等合計	499	412
当期純利益	638	475

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,346	2,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,346	2,346
資本剰余金		
前期末残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,127	8,127
利益剰余金		
前期末残高	7,007	7,421
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△247
当期純利益	638	475
当期変動額合計	413	227
当期末残高	7,421	7,649
自己株式		
前期末残高	△655	△656
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△87
当期変動額合計	△1	△87
当期末残高	△656	△744
株主資本合計		
前期末残高	16,825	17,237
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△247
当期純利益	638	475
自己株式の取得	△1	△87
当期変動額合計	411	140
当期末残高	17,237	17,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	681	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△328	△290
当期変動額合計	△328	△290
当期末残高	352	62
評価・換算差額等合計		
前期末残高	681	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△328	△290
当期変動額合計	△328	△290
当期末残高	352	62
純資産合計		
前期末残高	17,507	17,590
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△247
当期純利益	638	475
自己株式の取得	△1	△87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△328	△290
当期変動額合計	83	△149
当期末残高	17,590	17,440

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,138	888
減価償却費	586	572
その他の償却額	34	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△37	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△187	—
厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	△545	—
長期末払金の増減額 (△は減少)	236	—
受取利息及び受取配当金	△76	△80
支払利息	6	7
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3
固定資産除却損	73	118
投資有価証券売却益	△54	—
投資有価証券売却損	37	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	71
売上債権の増減額 (△は増加)	398	529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	316	222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△359	△420
その他	164	△104
小計	1,670	1,847
利息及び配当金の受取額	73	80
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△520	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215	1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△570
定期預金の払戻による収入	300	370
有形固定資産の取得による支出	△627	△371
有形固定資産の売却による収入	1	8
無形固定資産の取得による支出	△5	△20
投資有価証券の取得による支出	△35	△67
投資有価証券の売却による収入	394	—
貸付けによる支出	△24	△19
貸付金の回収による収入	38	33
差入保証金の差入による支出	△73	△89
差入保証金の回収による収入	81	133
その他の支出	△51	△44
その他の収入	8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△3
長期借入れによる収入	70	—
長期借入金の返済による支出	△80	—
自己株式の取得による支出	△1	△87
配当金の支払額	△224	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236	△337
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	986	683
現金及び現金同等物の期首残高	5,350	6,337
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,337	※1 7,020

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、株式会社ポーン、株式会社キングテキスタイル、株式会社エス企画、株式会社キングアパレルサポート及び株式会社プリンスエイジェンシーの5社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社エス企画及び株式会社キングアパレルサポートの決算日は3月31日ですが、株式会社ポーン、株式会社キングテキスタイル及び株式会社プリンスエイジェンシーの決算日は12月31日であるため、連結決算日との間に生じた重要な取引についての調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品……総平均法による原価法 貯蔵品…個別法による原価法 季越品については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ポーン、株式会社キングテキスタイル及び株式会社プリンスエイジェンシーは決算期の変更により、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月決算となっております。 なお、上記決算期の変更により、売上高5億12百万円、営業利益26百万円、経常利益31百万円、税金等調整前当期純利益31百万円、及び当期純利益8百万円が、それぞれ増加しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が55百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が16百万円それぞれ減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④返品調整引当金 当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職金引当金 _____</p> <p>(追加情報) 提出会社では、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に打ち切り支給する旨の承認を得ましたので、当総会終結時に在任する役員に対する就任時から当総会終結時までの退職慰労金要支給相当額236百万円については、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④返品調整引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い、発生する退職給付債務の差額の未処理残高は42百万円であります。</p> <p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>⑦厚生年金基金引当金</p> <p>——</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末をもって、提出会社が加入している総合型厚生年金基金に登録している設立事業所である京都本店から他の3事業所を分割したことに伴い、厚生年金基金規約第57条の4「減少設立事業所に係る不足額の一括徴収額」494百万円が発生したため、当該引当金より充当し、引当金残高については特別利益において厚生年金基金引当金戻入額50百万円を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>——</p> <p>——</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>——</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,799百万円、83百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,400百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,631百万円であります。
○保証債務 (保証先) (保証額) 和田修輝 他21件 44百万円金融機関借入保証	○保証債務 (保証先) (保証額) (有)クレール 他22件 53百万円金融機関借入保証

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損68百万円が売上原価に含まれております。
※2 返品調整引当金戻入額37百万円が売上原価に含まれております。	※2 返品調整引当金戻入額24百万円が売上原価に含まれております。
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 1,206百万円	販売促進費 1,045百万円
貸倒引当金繰入額 13	貸倒引当金繰入額 114
給与手当 3,623	給与手当 3,562
賞与引当金繰入額 412	賞与引当金繰入額 217
役員賞与引当金繰入額 14	役員賞与引当金繰入額 12
退職給付費用 118	退職給付費用 166
※4	※4 固定資産売却益の内訳
	有形固定資産
	建物及び構築物 3百万円
	その他 0
	計 3
※5 固定資産除却損の内訳	※5 固定資産除却損の内訳
有形固定資産	有形固定資産
建物及び構築物 36百万円	建物及び構築物 55百万円
その他 22	その他 40
投資その他の資産	投資その他の資産
差入保証金 5	差入保証金 14
その他 8	その他 8
計 73	計 118
※6 厚生年金基金規約第57条の4「減少設立事業所に係る不足額の一括徴収額」の支出に伴い、同規約第58条第3項に定める事務費掛金が発生したものであります。	※6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,771,561	—	—	24,771,561

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,280,243	4,138	—	2,284,381

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,138株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	224	10	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	247	11	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,771,561	—	—	24,771,561

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,284,381	432,362	—	2,716,743

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,662株

自己株式の取得による増加 429,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	247	11	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176	8	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,407百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,337</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,407百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70	現金及び現金同等物	<u>6,337</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,290百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△270</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>7,020</u></td> </tr> </table> <p>○ 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ26百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	7,290百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270	現金及び現金同等物	<u>7,020</u>
現金及び預金勘定	6,407百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70												
現金及び現金同等物	<u>6,337</u>												
現金及び預金勘定	7,290百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270												
現金及び現金同等物	<u>7,020</u>												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める衣料品等繊維品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める衣料品等繊維品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	26	21	48	減価償却累計額相当額	22	20	42	期末残高相当額	4	1	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	26	21	48	減価償却累計額相当額	24	21	45	期末残高相当額	1	0	2
	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	26	21	48																														
減価償却累計額相当額	22	20	42																														
期末残高相当額	4	1	5																														
	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	26	21	48																														
減価償却累計額相当額	24	21	45																														
期末残高相当額	1	0	2																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	2	計	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	0	計	2																				
1年以内	2百万円																																
1年超	2																																
計	5																																
1年以内	2百万円																																
1年超	0																																
計	2																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2																								
支払リース料	12百万円																																
減価償却費相当額	12																																
支払リース料	2百万円																																
減価償却費相当額	2																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>																																
—	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用ソフトウェアであります。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>																																

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 42百万円		貸倒引当金 69百万円
	賞与引当金 118		賞与引当金 156
	返品調整引当金 18		返品調整引当金 8
	未払事業税 14		未払事業税 22
	未払事業所税 6		未払事業所税 5
	退職給付引当金 154		退職給付引当金 146
	長期未払金 96		長期未払金 96
	一括償却資産 5		一括償却資産 4
	ゴルフ会員権評価損 1		ゴルフ会員権評価損 1
	電話加入権評価損 11		電話加入権評価損 11
	投資有価証券評価損 70		投資有価証券評価損 99
	その他 99		その他 24
	繰延税金資産小計 640		繰延税金資産小計 647
	評価性引当額 △90		評価性引当額 △129
	繰延税金資産合計 549		繰延税金資産合計 517
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 242		その他有価証券評価差額金 42
	繰延税金負債合計 242		繰延税金負債合計 42
	繰延税金資産の純額 307		繰延税金資産の純額 474
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
	住民税均等割 0.9		住民税均等割 1.2
	繰越欠損金 0.2		繰越欠損金 △0.3
	子会社との税率差異 △0.1		子会社との税率差異 △0.1
	評価性引当額 2.1		評価性引当額 4.5
	その他 0.3		その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

- 1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	798	1,424	625
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	798	1,424	625
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	69	38	△31
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	69	38	△31
合計	867	1,462	594

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、株式の減損にあたっては下記の合理的な基準により減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去1年間連続して30%以上の下落率にあるものについては減損処理を行う
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理を行わない

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
394	54	37

5 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	95

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

- 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	428	630	201
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	428	630	201
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	482	386	△96
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	482	386	△96
合計	911	1,016	105

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、株式の減損にあたっては下記の合理的な基準により減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去1年間連続して30%以上の下落率にあるものについては減損処理を行う
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理を行わない

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 5 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)
 - (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 - (2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	47

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)・適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>尚、厚生年金基金制度(総合設立型)については、当連結会計年度末をもって、厚生年金基金に登録している設立事業所である京都本店から他の3事業所を分割しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)・適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△414</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△380</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金制度(総合設立型)については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、上記計算に含めておりません。なお、加入人数割合より算出した年金資産の額は12百万円となります。</p>	①退職給付債務	△1,269百万円	②年金資産	854	③未積立退職給付債務(①+②)	△414	④未認識数理計算上の差異	33	⑤退職給付引当金(③+④)	△380	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△394</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△360</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金制度(総合設立型)については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、上記計算に含めておりません。なお、加入人数割合より算出した年金資産の額は9百万円となります。</p>	①退職給付債務	△1,293百万円	②年金資産	899	③未積立退職給付債務(①+②)	△394	④未認識数理計算上の差異	34	⑤退職給付引当金(③+④)	△360				
①退職給付債務	△1,269百万円																								
②年金資産	854																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△414																								
④未認識数理計算上の差異	33																								
⑤退職給付引当金(③+④)	△380																								
①退職給付債務	△1,293百万円																								
②年金資産	899																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△394																								
④未認識数理計算上の差異	34																								
⑤退職給付引当金(③+④)	△360																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>⑤臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型厚生年金基金への拠出額75百万円があります。</p>	①勤務費用	80百万円	②利息費用	25	③期待運用収益	△17	④数理計算上の差異の 費用処理額	14	⑤臨時に支払った割増退職金等	14	⑥退職給付費用	118	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>⑤臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型厚生年金基金への拠出額11百万円があります。</p>	①勤務費用	73百万円	②利息費用	25	③期待運用収益	△17	④数理計算上の差異の 費用処理額	12	⑤臨時に支払った割増退職金等	71	⑥退職給付費用	166
①勤務費用	80百万円																								
②利息費用	25																								
③期待運用収益	△17																								
④数理計算上の差異の 費用処理額	14																								
⑤臨時に支払った割増退職金等	14																								
⑥退職給付費用	118																								
①勤務費用	73百万円																								
②利息費用	25																								
③期待運用収益	△17																								
④数理計算上の差異の 費用処理額	12																								
⑤臨時に支払った割増退職金等	71																								
⑥退職給付費用	166																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	④数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	④数理計算上の差異の処理年数	5年								
①割引率	2.0%																								
②期待運用収益率	2.0%																								
③退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																								
④数理計算上の差異の処理年数	5年																								
①割引率	1.5%																								
②期待運用収益率	2.0%																								
③退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																								
④数理計算上の差異の処理年数	5年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	782.23円	1株当たり純資産額	790.79円
1株当たり当期純利益	28.39円	1株当たり当期純利益	21.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,590	17,440
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,590	17,440
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	2,284	2,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,487	22,054

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	638	475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	638	475
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,489	22,435

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,382	6,050
受取手形	92	95
売掛金	2,118	1,668
商品	2,744	2,583
前払費用	85	68
繰延税金資産	247	231
関係会社短期貸付金	20	—
未収入金	180	199
営業外受取手形	※1 10	※1 0
その他	44	35
貸倒引当金	△60	△107
流動資産合計	10,866	10,825
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,533	2,265
構築物（純額）	20	21
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	9	6
工具、器具及び備品（純額）	519	440
土地	3,649	3,649
リース資産（純額）	—	18
有形固定資産合計	※2 6,732	※2 6,401
無形固定資産		
ソフトウェア	31	71
リース資産	—	7
その他	4	1
無形固定資産合計	35	79
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557	1,064
関係会社株式	48	48
破産更生債権等	65	92
長期前払費用	71	62
繰延税金資産	24	220
差入保証金	883	823
会員権	43	43
その他	202	202
貸倒引当金	△83	△111
投資その他の資産合計	2,813	2,446
固定資産合計	9,581	8,927
資産合計	20,447	19,752

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	417	429
買掛金	1,494	1,165
短期借入金	380	380
リース債務	—	5
未払金	※3 687	※3 581
未払費用	65	55
未払法人税等	62	215
未払消費税等	96	76
未払事業所税	14	13
預り金	130	75
前受収益	13	13
賞与引当金	231	217
役員賞与引当金	14	12
返品調整引当金	46	22
その他	—	1
流動負債合計	3,653	3,264
固定負債		
退職給付引当金	380	360
長期末払金	236	236
リース債務	—	20
長期預り保証金	118	127
固定負債合計	735	744
負債合計	4,388	4,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金		
資本準備金	8,127	8,127
資本剰余金合計	8,127	8,127
利益剰余金		
利益準備金	587	587
その他利益剰余金		
別途積立金	3,630	4,030
繰越利益剰余金	1,673	1,336
利益剰余金合計	5,890	5,953
自己株式	△656	△744
株主資本合計	15,706	15,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	62
評価・換算差額等合計	352	62
純資産合計	16,059	15,744
負債純資産合計	20,447	19,752

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,422	15,708
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,077	2,744
当期商品仕入高	7,816	7,022
合計	10,894	9,767
商品期末たな卸高	2,744	2,583
商品売上原価	※1 8,149	※1 7,184
売上総利益	9,273	8,524
返品調整引当金戻入額	37	24
差引売上総利益	9,310	8,548
販売費及び一般管理費	※2 8,683	※2 8,058
営業利益	626	489
営業外収益		
受取利息	37	44
受取配当金	36	26
仕入割引	61	38
受取地代家賃	189	192
協賛金収入	26	35
雑収入	10	20
営業外収益合計	360	358
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	1	1
貸貸費用	52	45
貸倒引当金繰入額	—	2
雑損失	0	8
営業外費用合計	58	63
経常利益	928	785
特別利益		
固定資産売却益	※3 —	※3 3
投資有価証券売却益	54	—
貸倒引当金戻入額	14	—
厚生年金基金引当金戻入額	50	—
特別利益合計	119	3
特別損失		
固定資産除却損	※4 73	※4 117
投資有価証券売却損	37	—
投資有価証券評価損	—	71
貸倒引当金繰入額	13	—
厚生年金基金一括徴収事務費	※5 66	※5 —
特別損失合計	190	189
税引前当期純利益	857	598
法人税、住民税及び事業税	127	268
法人税等調整額	255	19
法人税等合計	382	288
当期純利益	474	309

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,346	2,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,346	2,346
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,127	8,127
資本剰余金合計		
前期末残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,127	8,127
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	587	587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587	587
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,630	3,630
当期変動額		
別途積立金の積立	—	400
当期変動額合計	—	400
当期末残高	3,630	4,030
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,424	1,673
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△247
別途積立金の積立	—	△400
当期純利益	474	309
当期変動額合計	249	△337
当期末残高	1,673	1,336
利益剰余金合計		
前期末残高	5,641	5,890
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△247
当期純利益	474	309
当期変動額合計	249	62
当期末残高	5,890	5,953
自己株式		
前期末残高	△655	△656
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△87
当期変動額合計	△1	△87
当期末残高	△656	△744

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	15,458	15,706
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△247
当期純利益	474	309
自己株式の取得	△1	△87
当期変動額合計	248	△24
当期末残高	15,706	15,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	681	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△328	△290
当期変動額合計	△328	△290
当期末残高	352	62
評価・換算差額等合計		
前期末残高	681	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△328	△290
当期変動額合計	△328	△290
当期末残高	352	62
純資産合計		
前期末残高	16,140	16,059
当期変動額		
剰余金の配当	△224	△247
当期純利益	474	309
自己株式の取得	△1	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△328	△290
当期変動額合計	△80	△314
当期末残高	16,059	15,744

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……総平均法による原価法 季越品については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。なお、当期商品評価損は59百万円であり、期末商品たな卸高より控除されております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 10～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が55百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が16百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 10～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る個別財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い、発生する退職給付債務の差額の未処理残高は42百万円であります。</p>
<p>(6) 役員退職金引当金 —— (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末支給額を引当計上しておりましたが、平成19年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に打ち切り支給する旨の承認を得ましたので、当総会終結時に在任する役員に対する就任時から当総会終結時までの退職慰労金要支給相当額236百万円については、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>(6) ——</p>
<p>(7) 厚生年金基金引当金 —— (追加情報) 当事業年度末をもって、当社が加入している総合型厚生年金基金に登録している設立事業所である京都本店から他の3事業所を分割したことに伴い、厚生年金基金規約第57条の4「減少設立事業所に係る不足額の一括徴収額」494百万円が発生したため、当該引当金より充当し、引当金残高については特別利益において厚生年金基金引当金戻入額50百万円を計上しております。</p>	<p>(7) ——</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 ——</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 商社、加工先への生地等の有償支給債権に対する受取手形であります。</p>	<p>※1 同左</p>																																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は5,392百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内訳</td> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,404百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,392</td> </tr> </table>	内訳	建物	4,404百万円		構築物	134		機械及び装置	2		車両運搬具	13		工具、器具及び備品	836		計	5,392	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は5,629百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内訳</td> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,644百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,629</td> </tr> </table>	内訳	建物	4,644百万円		構築物	138		機械及び装置	2		車両運搬具	17		工具、器具及び備品	824		計	5,629
内訳	建物	4,404百万円																																			
	構築物	134																																			
	機械及び装置	2																																			
	車両運搬具	13																																			
	工具、器具及び備品	836																																			
	計	5,392																																			
内訳	建物	4,644百万円																																			
	構築物	138																																			
	機械及び装置	2																																			
	車両運搬具	17																																			
	工具、器具及び備品	824																																			
	計	5,629																																			
<p>※3 関係会社に対する債務 未払金 323百万円</p>	<p>※3 関係会社に対する債務 未払金 271百万円</p>																																				
<p>○保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">(保証先)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>株式会社プリンス エイジェンシー</td> <td style="text-align: center;">70百万円</td> <td>金融機関借入保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td>和田修輝 他21件</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td>金融機関借入保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">114</td> <td></td> </tr> </table>		(保証先)		(保証額)		株式会社プリンス エイジェンシー	70百万円	金融機関借入保証		和田修輝 他21件	44	金融機関借入保証		計	114		<p>○保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">(保証先)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>株式会社プリンス エイジェンシー</td> <td style="text-align: center;">70百万円</td> <td>金融機関借入保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(有)クレール 他22件</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td>金融機関借入保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">123</td> <td></td> </tr> </table>		(保証先)		(保証額)		株式会社プリンス エイジェンシー	70百万円	金融機関借入保証		(有)クレール 他22件	53	金融機関借入保証		計	123					
	(保証先)		(保証額)																																		
	株式会社プリンス エイジェンシー	70百万円	金融機関借入保証																																		
	和田修輝 他21件	44	金融機関借入保証																																		
	計	114																																			
	(保証先)		(保証額)																																		
	株式会社プリンス エイジェンシー	70百万円	金融機関借入保証																																		
	(有)クレール 他22件	53	金融機関借入保証																																		
	計	123																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
※1	※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損53百万円が商品売上原価に含まれております。																																				
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は83%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,938</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>事務代行費</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> </table>	荷造発送費	578百万円	販売促進費	2,938	貸倒引当金繰入額	13	給与手当	1,467	賞与引当金繰入額	231	役員賞与引当金繰入額	14	退職給付費用	96	事務代行費	633	減価償却費	572	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>事務代行費</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> </table>	荷造発送費	525百万円	販売促進費	2,635	貸倒引当金繰入額	103	給与手当	1,406	賞与引当金繰入額	217	役員賞与引当金繰入額	12	退職給付費用	139	事務代行費	553	減価償却費	560
荷造発送費	578百万円																																				
販売促進費	2,938																																				
貸倒引当金繰入額	13																																				
給与手当	1,467																																				
賞与引当金繰入額	231																																				
役員賞与引当金繰入額	14																																				
退職給付費用	96																																				
事務代行費	633																																				
減価償却費	572																																				
荷造発送費	525百万円																																				
販売促進費	2,635																																				
貸倒引当金繰入額	103																																				
給与手当	1,406																																				
賞与引当金繰入額	217																																				
役員賞与引当金繰入額	12																																				
退職給付費用	139																																				
事務代行費	553																																				
減価償却費	560																																				
※3	※3 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	3百万円	計	3																														
有形固定資産																																					
建物	3百万円																																				
計	3																																				
※4 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	36百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	22	投資その他の資産		差入保証金	5	その他	8	計	73	※4 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	55百万円	工具、器具及び備品	39	投資その他の資産		差入保証金	14	その他	8	計	117						
有形固定資産																																					
建物	36百万円																																				
構築物	0																																				
工具、器具及び備品	22																																				
投資その他の資産																																					
差入保証金	5																																				
その他	8																																				
計	73																																				
有形固定資産																																					
建物	55百万円																																				
工具、器具及び備品	39																																				
投資その他の資産																																					
差入保証金	14																																				
その他	8																																				
計	117																																				
※5 厚生年金基金規約第57条の4「減少設立事業所に係る不足額の一括徴収額」の支出に伴い、同規約第58条第3項に定める事務費掛金が発生したものであります。	※5																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,280,243	4,138	—	2,284,381

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,138株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,284,381	432,362	—	2,716,743

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,662株

自己株式の取得による増加 429,700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	26	21	48	減価償却累計額相当額	22	20	42	期末残高相当額	4	1	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	26	21	48	減価償却累計額相当額	24	21	45	期末残高相当額	1	0	2
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	26	21	48																														
減価償却累計額相当額	22	20	42																														
期末残高相当額	4	1	5																														
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	26	21	48																														
減価償却累計額相当額	24	21	45																														
期末残高相当額	1	0	2																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	2	計	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	0	計	2																				
1年以内	2百万円																																
1年超	2																																
計	5																																
1年以内	2百万円																																
1年超	0																																
計	2																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2																								
支払リース料	12百万円																																
減価償却費相当額	12																																
支払リース料	2百万円																																
減価償却費相当額	2																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>																																
—————	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用ソフトウェアであります。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

時価のある子会社株式はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

時価のある子会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>605</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△90</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>514</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>242</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>242</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>272</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	43百万円	賞与引当金	94	返品調整引当金	18	未払事業税	9	未払事業所税	6	退職給付引当金	154	長期未払金	96	一括償却資産	5	ゴルフ会員権評価損	1	投資有価証券評価損	70	電話加入権評価損	11	その他	93	繰延税金資産小計	<u>605</u>	評価性引当額	<u>△90</u>	繰延税金資産合計	<u>514</u>	その他有価証券評価差額金	<u>242</u>	繰延税金負債合計	<u>242</u>	繰延税金資産の純額	<u>272</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>617</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△123</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>494</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>42</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>42</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>451</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	67百万円	賞与引当金	88	返品調整引当金	8	未払事業税	20	未払事業所税	5	退職給付引当金	146	長期未払金	96	一括償却資産	4	ゴルフ会員権評価損	1	投資有価証券評価損	99	電話加入権評価損	11	その他	67	繰延税金資産小計	<u>617</u>	評価性引当額	<u>△123</u>	繰延税金資産合計	<u>494</u>	その他有価証券評価差額金	<u>42</u>	繰延税金負債合計	<u>42</u>	繰延税金資産の純額	<u>451</u>
貸倒引当金	43百万円																																																																								
賞与引当金	94																																																																								
返品調整引当金	18																																																																								
未払事業税	9																																																																								
未払事業所税	6																																																																								
退職給付引当金	154																																																																								
長期未払金	96																																																																								
一括償却資産	5																																																																								
ゴルフ会員権評価損	1																																																																								
投資有価証券評価損	70																																																																								
電話加入権評価損	11																																																																								
その他	93																																																																								
繰延税金資産小計	<u>605</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△90</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>514</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>242</u>																																																																								
繰延税金負債合計	<u>242</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>272</u>																																																																								
貸倒引当金	67百万円																																																																								
賞与引当金	88																																																																								
返品調整引当金	8																																																																								
未払事業税	20																																																																								
未払事業所税	5																																																																								
退職給付引当金	146																																																																								
長期未払金	96																																																																								
一括償却資産	4																																																																								
ゴルフ会員権評価損	1																																																																								
投資有価証券評価損	99																																																																								
電話加入権評価損	11																																																																								
その他	67																																																																								
繰延税金資産小計	<u>617</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△123</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>494</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>42</u>																																																																								
繰延税金負債合計	<u>42</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>451</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割	1.2	評価性引当額	2.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.7</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割	1.7	評価性引当額	5.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>																																												
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																								
住民税均等割	1.2																																																																								
評価性引当額	2.8																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.7</u>																																																																								
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																																								
住民税均等割	1.7																																																																								
評価性引当額	5.1																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	714.16円	1株当たり純資産額	713.89円
1株当たり当期純利益	21.10円	1株当たり当期純利益	13.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,059	15,744
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,059	15,744
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	2,284	2,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,487	22,054

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	474	309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	474	309
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,489	22,435

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年6月26日付予定）

退任予定取締役

取締役 古川 清敏